

予算特別委員会その他質疑

その他、以下の質問をしました。TV中継もされた質疑の様子は、議会HPにあるインターネット中継の録画からご覧いただけます。TVを見逃した方は、こちらの二次元コードからぜひご覧ください。

中継 ①



- 新病院の施設基本計画について
- 地方独立行政法人設立後の繰入金算定の見直しについて

中継 ②



- 新病院の外部評価について
- 子育てしながら働ける労働環境の整備と意識改革について

中継 ③



中面の質疑

地元活動 (主なもの抜粋)

1

景観や防犯上の要望で昨年度予算要求した“矢野川”の浚渫工事が終わりました。これからは瀬野川と畑賀川に取り組みでまいります！



2

畑賀から府中町へ抜ける“広島県道84号東海田広島線”のセンターラインや外側線が消えていたのでラインの引き直しを要望しました。



3

“矢野駅前ロータリー”付近の白線が消えており、交通安全上、危ないため修繕しました。



*お困りごとがあればいつでも事務所へご連絡ください。これは県の事業ではないかと思われることでも、どんな些細な事でも結構です。皆様からご意見をいただき、行政へ届けることが議員の仕事です。ご連絡お待ちしております。

イベント告知

第5回 上野かんじと語る「安芸区の未来サロン」

皆さんぜひご参加ください。上野と一緒に安芸区の未来を語り合しましょう！

日時 2025年 6月21日(土) 10:30~11:30

場所 上野かんじ事務所 (安芸区中野3丁目2-16 中野公民館斜め前)

参加無料

予約不要

かんGメール ~上野を身近に感じていただくお便り的なコーナー~

“「核兵器のない世界」の実現に向けた更なるリーダーシップを求める意見書”が可決されました。

令和7年度は、被爆・終戦80年という節目の年であり、日本被団協がノーベル平和賞を受賞した機運から、“核兵器禁止条約のオブザーバー参加を国に求める意見書”が各地で可決されています。広島県内のほとんどの市町でも可決されましたし、長崎県議会では全会一致で可決されました。

広島県議会では、この2月定例会で自身が所属する民主県政会を含む各会派から同様の意見書案が提案されましたが、最大会派(自民議連)の意向により、タイトルは、「リーダーシップ」、本文では、「オブザーバー参加に向けて(検討ではなく)前向きに議論する」という一歩引いた修正案で可決となりました。

被爆地広島でオブザーバー参加を求める意見書が出されなかったことは非常に残念です。被爆地広島の声の世界へ発信するためにも、議員としての発信力を増し、更なる議会改革に取り組んでまいります。

上野かんじ PROFILE

1982年 広島生まれ、一児の父
なぎさ中・高、NZロングバーン・アドベンティスト・カレッジ(高校)、明治大学、英エディンバラ大学院、パイオニア(株)海外営業部、JICA 青年海外協力隊、復興庁(気仙沼市)、生活相談員(介護)を経て、2023年広島県議会議員選挙に初当選。

資格
浄土真宗本願寺派 萬福寺 副住職
英語 (TOEIC 940点)
全国通訳案内士
社会福祉主任任用資格

趣味
ドラム
温泉めぐり

上の上へ! 安芸クオリティ!!
変わるけん! 広島県!!

お困りごとなどがあれば、ご遠慮なくご相談ください。

TEL 082-847-4150

【事務所開設日】 毎週 月曜・火曜・木曜 10時頃~14時頃
*上記時間以外で御用の方はお電話にてご一報ください。



広島県議会議員 (安芸区)

2025年 4月号

上野かんじ

県議会レポート Vol.9

発行 〒739-0321 広島市安芸区中野三丁目2番16号 TEL 082-847-4150 FAX 082-847-4151
E-mail ueno.kanji.politics@gmail.com URL https://www.uenokanji.com/



2月議会のご報告

来年度の予算が可決されました。今次定例会(2月17日~3月17日)では、一年間の予算を決める予算特別委員会にて、4年に一度の委員に任命され審議に挑みました。テレビ中継もされ、多くの方からご意見をいただきました。ありがとうございました。

本レポートでは、予算特別委員会での質疑の様子と、今年度予算についてお知らせいたします。

令和7年度 予算

令和6年度 2月 補正予算 353億円

一般会計 1兆898億円 (対前年0.5%減)

特別会計 5,902億円 企業会計 158億円

令和7年度の重点施策

- ・人口減少対策
- ・人手不足対策
- ・AI活用をリードする取組
- ・観光の更なる振興
- ・被爆、終戦80年における平和の取組



物価高と人件費増により、各自治体では予算が増えている中、広島県の予算は対前年0.5%減と抑制的な予算となっております。これについては、4月1日より、地方独立行政法人として新たに発足した県立広島病院、県立二葉の里病院(旧JR病院)と中電病院を統合して、新たに広島駅北口に建設する新病院の建設コストが増す将来を見越した緊縮予算としているように感じます。

この新病院については、今次定例会にて新病院の基本設計や新病院整備関係借入に係る費用や、県立病院の政策医療等の確保なども含めた予算計104億円と、旧JR広島病院の土地・建物など資産購入費約240億円を含め、貸付事業等特別会計(資金の貸付・償還)として567億円、合計で671億円の予算が提案されました。しかし、旧JR広島病院の具体的な建物活用策が示されておらず、「高度医療・人材育成拠点基本計画」が未完成のままとなっています。よって、本会議での一般質問や予算特別委員会でも多くの議員から質問があり、私も予算特別委員会での事について質疑しております。引き続き県民のための県立病院建設のために議会でのチェック機能を働かせていきます。



その他については県のHPをご覧ください。

本県が子育て世代から選ばれるための経済的支援について

本質疑の中継動画は次ページ **中継 ③** の二次元コードからご覧いただけます。

上野

県が昨年10月に行った若年層の社会減少要因調査の分析結果では、「最近10年間の傾向として、転出者が高止まりしているのに対して、転入者数が減少しているため、転出超過数が拡大している。」とまとめられています。(グラフ1)

オレンジの転出者数と青の転入者数との差がありますが、この差がなければ社会減少はプラスマイナスゼロです。2015年までこの差は一定の水準で推移しています。しかし2015年を境に、転出者数に対して転入者数が減ってしまったことから、差が拡大傾向にあります。

このことから、日本人の転入出超過数が、静岡県、兵庫県について全国で3番目に多い状況となっており、わが県の社会減少の課題となっています。この社会減少の推移に対して、先ほど述べた県が昨年10月に行った若年層の社会減少要因調査の分析結果は、130ページのボリュームがありますが、残りのページのほとんどは、大学進学などの転出分析とその対策が述べられており、UIターンについて言及はあるものの、転入者減少に対する具体的な対策が述べられていませんでした。転出者対策も重要ですが、同時に転入者対策も講じていかなければ、社会動態がプラスに転じることはありません。



そこで私は、県が発表している人口移動統計調査を、転入減少が加速化する2015年から最新の2023年まで、日本人の県外転入に的を絞って調べてみました。「主因者に伴う者（移動の主因者に従って転入又は転出する家族など）」を調べてみると、2023年は、2015年との比較で27%、人数にすると3,320人減っていました。これは、2015年の県外転入者総数と2023年の県外転入者総数の差を比較すると6,444人転入者数が少なくなっているため、3,320人の減少はその半分以上を占めます。

さらに、年代別を見ると0歳～14歳、25歳～44歳までの減少率を合わせて、2015年と比較すると30%以上と著しく、子育て家族が広島県に転入していない実態がうかがえます。それ以外の年代は、ほぼ横ばいで推移しています。(グラフ2)

以上のことから、広島県に転入する人は、2015年と比較して、家族を伴わずに単身で転入している割合が増えている傾向があると読み取れます。このことは子育て世代に転入先として、広島県が選ばれていないということではないでしょうか。その理由として、わが県の出産や子育てに対する経済的支援が他県に見劣りしていることも大きな理由の一つであると考えます。

さらに定性的な話をすると、私の地元の安芸区では陸上自衛隊海田駐屯地が近くにあり、転勤族のご家族も多く、お話しをする機会があります。兵庫県から来られた家族とお話した際には、「広島県では子供の医療費にお金がかかるのに驚いた」といったお話を聞きますし、知事も車座会議などで、子育て世代への経済的支援についての意見を聞かれたかと思えます。

実際に、地元の人や転入された方々からのお話ですが、そもそも転入しない人の話は聞くことができません。ここは数字で判断するしかないのです。

このように私は、転入減対策の視点から更なる子育て世代への経済的支援策の充実が、わが県の人口減少対策として必要と考えますが、知事の所見を伺います。

答弁
(知事)

子供・子育てに係る経済的支援につきましては、各自治体において、全国一律の支援を着実に講じつつ、それぞれの課題に応じた支援策を実施していると認識しており、本県におきましても、不妊治療への支援の外、乳幼児医療費助成や私立高等学校等の授業料の軽減補助など、独自の支援を行っているところでございます。

経済的支援の更なる充実に関しましては、医療費の外、保育料や、給食費、高校・大学の授業料など、様々な選択肢が考えられますが、現時点で、どの施策も特に少子化対策や社会減対策に効果があるという明確なエビデンスは確認できておりません。

一方で、今年度実施した車座会議などにおきまして、経済的支援の拡充について県民の皆様からの強い御要望があることから、引き続き、検討が必要と考えておりますが、制度の拡充には多額の財源が必要となることから、国の動向も注視しながら、支援策の内容も含め、慎重に検討してまいりたいと考えております。

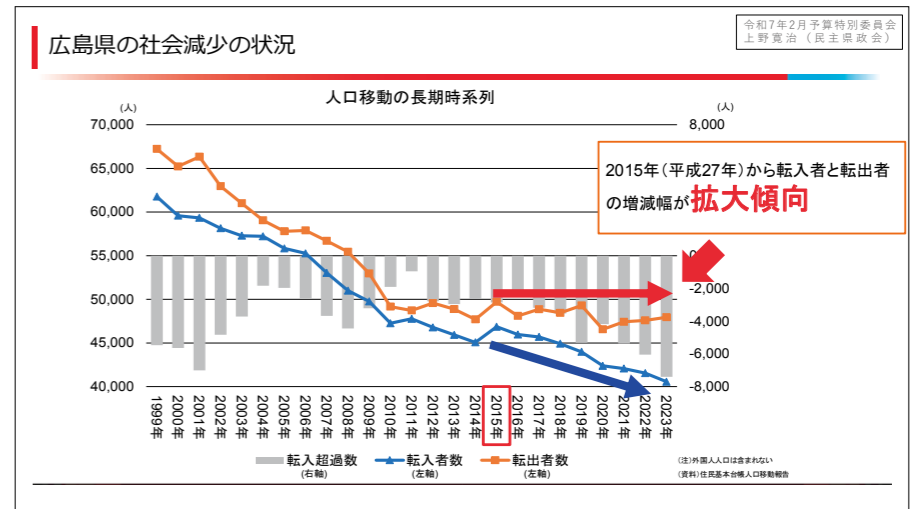
要望
(上野)

最後に、転入減対策について、二点強く要望致します。先ほど述べた子供・子育て世代への経済的支援がまず一つ。

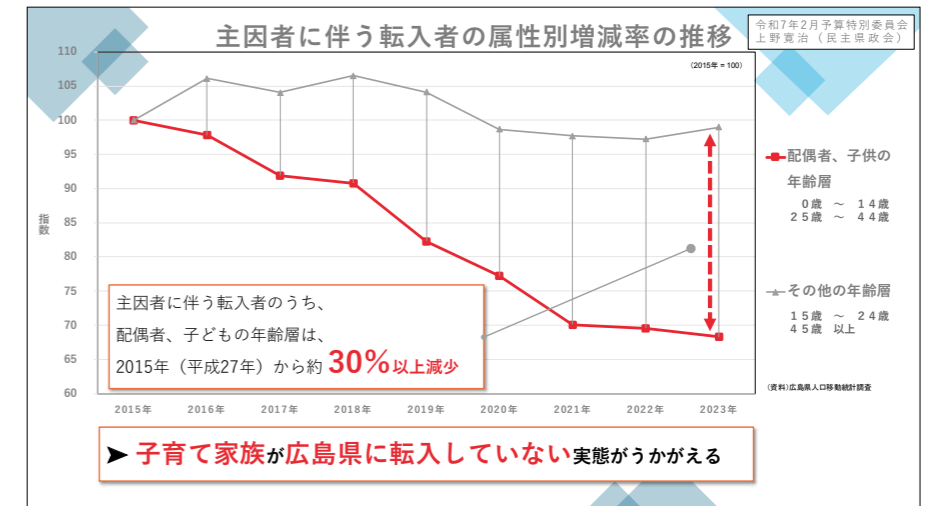
そして、「就職・転勤・転職」は2015年と比較して4%の微減と質問の中でお伝えしましたが、「就職・転勤・転職」は分母が大きいので転入減少人数も大きいです。4%でも761人でした。

さらに、最近の傾向として転職を除く「就職・転勤」の転入数が緩やかに減少傾向です。これは、昨今の九州での半導体工場建設などの全国的動きと比較して、広島県の産業競争力が少しずつ相対的に弱くなってきていることと関係があるかと思われます。ゆえに、県内産業をより強めていかなければいけません。そのためにも、新規・既存産業含め、設備投資に関わる補助をしっかりと行っていき、全国をリードする産業を育成する必要があります。

この二点を強く要望いたしまして私の質問を終わります。



グラフ1



グラフ2